

# 事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	ページ
13221	国保システム管理事業	福祉推進部	健康保険課	2
13221	被保険者証交付事務	福祉推進部	健康保険課	3
13221	賦課収納事務管理事業	福祉推進部	健康保険課	4
13221	保険料徴収事業	福祉推進部	健康保険課	5
13221	保険料口座振替事業	福祉推進部	健康保険課	6
13221	保険料還付事業	福祉推進部	健康保険課	7
13221	還付加算金支払事業	福祉推進部	健康保険課	8
13241	後期高齢者医療管理事業	福祉推進部	健康保険課	9
13241	療養給付費負担金事業	福祉推進部	健康保険課	10
13241	後期高齢者医療運営管理事業	福祉推進部	健康保険課	11
13241	資格事務管理事業	福祉推進部	健康保険課	12
13241	給付事務管理事業	福祉推進部	健康保険課	13
13241	後期保険料賦課調定検収事業	福祉推進部	健康保険課	14
13241	後期保険料収納管理事業	福祉推進部	健康保険課	15
13241	後期保険料納付事業	福祉推進部	健康保険課	16
13241	後期保険料基盤安定事業費納付事業	福祉推進部	健康保険課	17
13241	後期・はりきゅう施術扶助事業	福祉推進部	健康保険課	18
13241	後期保険料還付事業	福祉推進部	健康保険課	19

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	健康保険課	担当G	国保システム・賦課担当	連絡先	948-6937
------	-------	-----	-------	-----	-------------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	国保システム管理事業		事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	1:直営	
13221								
基本目標	健やかでやさしさのあるまち【健康・福祉】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる							
施策	社会保障制度の充実			-	-	-	-	
主な取組	国民健康保険制度等の充実		根拠法令	国民健康保険法				
取組みの柱	公平・公正な国民健康保険制度等の推進							
目的・背景	国による制度改正等に伴い、国民健康保険システム(事務処理標準システム)等の改修やバージョンアップ等を行い、事務処理の迅速化及び適正化等を図ることを目的とする。							
対象・内容	国民健康保険システム(事務処理標準システム)の改修及びバージョンアップ 国民健康保険システム(事務処理標準システム)の運用保守 滞納整理システムの運用保守							

2. 事業実施【Do】

		会計	国民健康保険事業勘定特別会計	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費	
事業費/財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な経費(千円)【R6決算】	国保システム、滞納整理システムの使用料		60,723	
予算(千円)	事業費計	78,811	73,374	48,193				主な取組内容【R6】	国民健康保険システム(事務処理標準システム)の円滑な運用 滞納整理システムの円滑な運用	
	国費・県費	9,152	7,609				国保システムの改修委託料等			6,674
	市債									
	その他									
	一般財源	69,659	65,765	48,193						
決算(千円)	事業費計	65,269	67,397			特記事項	特になし			
	国費・県費		4,334							
	市債									
	その他									
	一般財源	65,269	63,063							
	(執行率)	83%	92%							
人役	正規職員	0.6	0.5	1.5						
	その他			0.3						
	合計	0.6	0.5	1.8						

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和6年度)
	目指す方向性	単位						
成果指標	当該年度の事業進捗率	目標	100%	100%	100%	100%	目標どおり	
		実績	100%	100%				
	現状維持	%	達成率	100%	100%			
		目標						
		実績						
		達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	予定通り事業を実施できた。 問題なくシステムの運用ができています。						
課題	医療保険制度は頻繁に法改正が行われるため、制度改正に合わせた突発的なシステム改修やバージョンアップが必要となる。 システムの標準準拠版への対応が必要である。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	制度改正に伴い必要に応じてシステム改修やバージョンアップ等を適正に管理していく。	

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	健康保険課	担当G	国保資格担当	連絡先	948-6363
------	-------	-----	-------	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	被保険者証交付事務	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営	
13221						
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる					
施策	社会保障制度の充実		-	-	-	-
主な取組	国民健康保険制度等の充実	根拠法令	国民健康保険法 松山市国民健康保険条例など			
取組みの柱	公平・公正な国民健康保険制度等の推進					
目的・背景	昭和34年に施行された国民健康保険法により事業開始。 国民健康保険の資格取得、変更、喪失等の届出を受理し、被保険者証(令和6年12月の保険証廃止以降、マイナ保険証を保有しない人には資格確認書を、保有している人には資格情報のお知らせ)を作成し、被保険者へ交付する。					
対象・内容	【対象】市内の国民健康保険被保険者(約92,000人/年齢0歳~74歳)及び新規加入者 【事業内容】 1.資格取得届による被保険者証(令和6年12月以降は資格確認書・資格情報のお知らせ)の交付 2.国民健康保険被保険者に対する被保険者証の更新(委託先:株式会社コーユービジネス) 3.70歳到達による前期高齢者に対する被保険者証兼高齢受給者証等(令和6年12月以降は資格確認書・資格情報のお知らせ)の交付 4.国保料滞納者に対する短期被保険者証(有効期限4カ月)と資格証明書の交付 5.被保険者証等送付時にパンフレットを同封し、国民健康保険制度の理解を図っている。					

2.事業実施【Do】

		会計	国民健康保険事業勘定 特別会計	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費
事業費/財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度					
予算 (千円)	事業費計	12,527	23,023	40,318		主な 経費 (千円) 【R6 決算】	被保険者証等の郵送に伴う 通信運搬費		14,775
	国費・県費						被保険者証等作成に伴う 委託料		5,797
	市債						国保の手引き作成に伴う 負担金		648
	その他								
	一般財源	12,527	23,023	40,318					
決算 (千円)	事業費計	12,204	21,816			主な 取組 内容 【R6】	・被保険者証等の更新、交付 ・短期被保険者証の交付(4カ月証、高校生 世代以下の被保険者については6カ月 ・資格証明書の交付		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	12,204	21,816						
	(執行率)	97%	95%						
人役	正規職員	8.0	8.0	8.0		特記 事項	令和7年度から事業名を「国保資格事務管理 事業」に変更		
	その他								
	合計	8.0	8.0	8.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)
	目指す方向性	単位						
活動 指標	年次更新による被保険者 証の交付数	目標	96,000	92,000	89,000	89,000	業務委託を活用し効率的に更新を行うこと ができた。	
		実績	95,464	91,650				
	現状維持	件	達成率	99%	100%			
		目標						
		実績						
		達成率						
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	適切な被保険者証(令和6年12月以降は資格確認書・資格情報のお知らせ)の更新・交付をすることができたため。						
課題	特に無し			今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	被保険者に必要な資格確認書等の交付を するため。	

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	健康保険課	担当G	国保賦課収納担当	連絡先	948-6365
------	-------	-----	-------	-----	----------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	賦課収納事務管理事業		事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	1:直営	
13221								
基本目標	健やかでやさしさのあるまち【健康・福祉】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる							
施策	社会保障制度の充実			-	-	-	-	
主な取組	国民健康保険制度等の充実		根拠法令	国民健康保険法 松山市国民健康保険条例など				
取組みの柱	公平・公正な国民健康保険制度等の推進							
目的・背景	国民健康保険事業の円滑な運営に資することを目的とする。							
対象・内容	国民健康保険に加入している又は加入したことのある世帯に対し、国民健康保険料の賦課・徴収・検収事務を実施 ①納入通知書の作成、発送 ②滞納者に督促状、催告書の発送 ③納付に伴う手数料の支払い など							

2. 事業実施【Do】

事業費/財源		会計	国民健康保険事業勘定 特別会計	款	総務費	項	徴収費	目	賦課徴収費
		令和5年度	令和6年度	令和7年度					
予算 (千円)	事業費計	55,244	59,144	55,755			主な経費 (千円) 【R6 決算】	納入通知書等の発送に伴う通信運搬費	25,244
	国費・県費							納入通知書等の作成等に伴う委託料	15,808
	市債							保険料納付に伴う手数料	9,298
	その他	100	10	10					
	一般財源	55,144	59,134	55,745					
決算 (千円)	事業費計	50,209	51,752				主な取組 内容 【R6】	適正な保険料の賦課及び納入通知書の発送 滞納者への督促、催告の実施	
	国費・県費	40,577	27,773						
	市債								
	その他	16	1						
	一般財源	9,616	23,978						
	(執行率)	91%	88%						
人役	正規職員	18.5	18.0	7.0			特記 事項		
	その他	3.0	5.0	5.0					
	合計	21.5	23.0	12.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)
	目指す方向性	単位						
成果 指標	保険料収納率	目標	90.38	89.19	88.43	88.43	国民健康保険の加入者は、高齢者、零細個人事業主、パートタイム労働者や無職の者などが多くを占めており、物価高騰などの社会経済の影響を大きく受けたことから、納付困難者が増加したものと考えられる。	
		実績	89.19	87.69				
	単年で増	%	達成率	98%	100%			
		目標						
		実績						
		達成率						
事業 評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調						
	理由	収納率は前年度を下回ったものの、適正な保険料の賦課・徴収・検収事務を実施することにより、国民健康保険事業の円滑な運営につながったため。						
課題	収納率の向上に向けた取り組み。			今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	法令等に従い、適正な賦課・徴収・検収事務を継続する必要があるため。	

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	健康保険課	担当G	国保賦課収納担当	連絡先	948-6368
------	-------	-----	-------	-----	----------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	保険料徴収事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	1:直営	
13221							
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる						
施策	社会保障制度の充実		-	-	-	-	
主な取組	国民健康保険制度等の充実	根拠法令	国民健康保険法 松山市国民健康保険条例など				
取組みの柱	公平・公正な国民健康保険制度等の推進						
目的・背景	納付指導員が滞納者宅を訪問し、納付指導をすることにより、国保制度の趣旨を説明して納付意識の改善を図るとともに、収納率の向上に努めること等を目的とする。						
対象・内容	国民健康保険に加入、または加入したことのある保険料滞納世帯に、納付指導を行う。						

2. 事業実施【Do】

事業費/財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度	項	徴収費	目	賦課徴収費
予算(千円)	決算(千円)	会計	国民健康保険事業勘定特別会計	款				
事業費計	2,796	1,872	0	主な経費(千円)【R6決算】	ヘルメット等の消耗品費	324		
国費・県費					バイクの修理費	218		
市債					燃料費	184		
その他								
一般財源	2,796	1,872		主な取組内容【R6】	納付指導員による滞納者への納付指導			
事業費計	2,160	864						
国費・県費								
市債								
その他		90						
一般財源	2,160	774						
(執行率)	77%	46%						
正規職員	1.5	1.5		特記事項				
その他	14.0	11.0						
合計	0.0	12.5	0.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和6年度)
	目指す方向性	単位						
成果指標	納付指導員訪問件数	目標	32,000	32,000	-	-	1年を通じて天候不順の日が多く、訪問日数が減少したため	
		実績	34,420	25,950				
	現状維持	%	達成率	108%	81%			
		目標						
		実績						
		達成率						
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられたが、全体としては概ね低調						
	理由	滞納者に直接接触し、国保制度を説明することで納付意識の向上につながっているため。						
課題	特になし	今後の方向性	事業終期到来	左記の理由	令和7年度から、債権管理業務が納付推進課に移管されたことに伴い、事業を廃止。			

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	健康保険課	担当G	国保賦課収納担当	連絡先	948-6368
------	-------	-----	-------	-----	----------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	保険料口座振替事業		事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	1:直営	
13221								
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる							
施策	社会保障制度の充実			-	-	-	-	
主な取組	国民健康保険制度等の充実		根拠法令	国民健康保険法 松山市国民健康保険条例など				
取組みの柱	公平・公正な国民健康保険制度等の推進							
目的・背景	口座振替にすることで納め忘れによる未納を防ぎ、納期内納付による保険料の収納率向上に繋げる。							
対象・内容	国民健康保険の口座振替世帯へ口座振替済通知書、口座振替開始通知書、口座振替不能通知書の発送等や、口座振替に伴う手数料の支払を行う。							

2. 事業実施【Do】

		会計	国民健康保険事業勘定 特別会計	款	総務費	項	徴収費	目	賦課徴収費	
事業費/財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な経費 (千円) 【R6 決算】	口座振替に伴う手数料		3,139	
予算 (千円)	事業費計	4,017	4,662	4,792				口座振替済通知書の作成 等に伴う委託料		759
	国費・県費									
	市債									
	その他									
	一般財源	4,017	4,662	4,792						
決算 (千円)	事業費計	3,753	4,122			主な取組 内容 【R6】	口座振替開始通知書、口座振替不納通知書の発送			
	国費・県費		10							
	市債									
	その他									
	一般財源	3,753	4,112							
	(執行率)	93%	88%							
人役	正規職員	1.1	1.1	1.5		特記 事項				
	その他	0.4	0.4							
	合計	1.5	1.5	1.5						

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
成果 指標	口座加入率	目標		51.43	50.59	50.49	50.49	コンビニ納付やスマホ決済アプリでの納付 など、納付方法が多様化したことが考えら れる。	
		実績		50.59	50.49				
	現状維持	%	達成率	98%	100%				
		目標							
		実績							
		達成率							
事業 評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	口座加入率は前年度を下回ったが、令和6年10月から口座振替のウェブ申請を実施すると、納期内納付につながる取り組みを実施したため。							
課題	特になし			今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	適宜、口座振替の推奨について周知啓発して いく。		

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	健康保険課	担当G	国保賦課収納担当	連絡先	948-6368
------	-------	-----	-------	-----	----------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	保険料還付事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	1:直営	
13221							
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる						
施策	社会保障制度の充実		-	-	-	-	
主な取組	国民健康保険制度等の充実	根拠法令	国民健康保険法 松山市国民健康保険条例など				
取組みの柱	公平・公正な国民健康保険制度等の推進						
目的・背景	公平・公正な国民健康保険制度の推進のため						
対象・内容	松山市国民健康保険の被保険者に対して国民健康保険料の過誤納金(過年度分)を還付する。						

2.事業実施【Do】

		会計	国民健康保険事業勘定 特別会計	款	諸支出金	項	還付金及び 還付加算金	目	保険料 還付金	
事業費/財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度			国民健康保険料過誤納金 (過年度分)の還付		21,997	
予算 (千円)	事業費計	40,000	30,000	30,000						主な 経費 (千円) 【R6 決算】
	国費・県費	8,000								
	市債									
	その他	32,000	30,000	30,000						
一般財源										
決算 (千円)	事業費計	22,584	21,997				主な 取組 内容 【R6】	国民健康保険料過誤納金(過年度分)の還 付		
	国費・県費									
	市債									
	その他	22,584	21,997							
	一般財源									
(執行率)	56%	73%								
人役	正規職員	0.6	0.6	1.3			特記 事項			
	その他	0.4	0.4							
	合計	1.0	1.0	1.3						

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
成果 指標	適切な過誤納金の還付	目標	-	-	-	-	保険料過誤納金(過年度分)について、適切 かつ速やかに還付処理を実施している。		
		実績	22,584	21,997					
	現状維持	千円	達成率	-	-				
		目標							
		実績							
		達成率							
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	賦課更正等により発生した保険料過誤納金(過年度分)について、適切かつ速やかに還付処理を実施できている。							
課題	特になし			今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	保険料過誤納金(過年度分)について、適切 かつ速やかに還付処理を実施していく。		

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	健康保険課	担当G	国保賦課収納担当	連絡先	948-6368
------	-------	-----	-------	-----	----------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	還付加算金支払事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営	
13221						
基本目標	健やかでやさしさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる					
施策	社会保障制度の充実		-	-	-	-
主な取組	国民健康保険制度等の充実	根拠法令	国民健康保険法 松山市国民健康保険条例など			
取組みの柱	公平・公正な国民健康保険制度等の推進					
目的・背景	公平・公正な国民健康保険制度の推進のため					
対象・内容	松山市国民健康保険の被保険者に、国民健康保険料過誤納金の還付に係る加算金(利子に相当するもの)を支払う。					

2. 事業実施【Do】

事業費/財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度	項	還付金及び還付加算金	目	還付加算金
予算 (千円)	事業費計	800	600	400	主な経費 (千円) 【R6 決算】	還付加算金の支払		88
	国費・県費							
	市債							
	その他	800	600	400				
	一般財源							
決算 (千円)	事業費計	71	88		主な取組 内容 【R6】	国民健康保険料過誤納金の還付に係る加算金の支払		
	国費・県費							
	市債							
	その他	71	88					
	一般財源							
	(執行率)	9%	15%					
人役	正規職員	0.3	0.3	0.2	特記事項			
	その他	0.2	0.2					
	合計	0.5	0.5	0.2				

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)
	目指す方向性	単位						
成果 指標	適切な還付加算金の支払	目標	-	-	-	-	国民健康保険料過誤納金の還付に係る加算金(利子に相当するもの)の支払を適正に実施した。	
		実績	71	88				
	現状維持	千円	達成率	-	-			
		目標						
		実績						
		達成率						
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	国民健康保険料過誤納金を還付するものに係る加算金(利子に相当するもの)の支払を適正に実施した。						
課題	特になし	今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	過誤納金の還付を適正に実施していくため。			

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	健康保険課	担当G	後期高齢者医療担当	連絡先	948-6370
------	-------	-----	-------	-----	-----------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	後期高齢者医療管理事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	5:補助金・負担金	
13241						
基本目標	健やかでやさしさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる		-	-	-	-
施策	社会保障制度の充実					
主な取組	その他の保障制度の充実	根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律 第49条、愛媛県後期高齢者医療広域連合規約 第17条			
取組みの柱	後期高齢者医療制度の安定的運営					
目的・背景	県下20市町で構成する広域連合の共通事務に係る経費のうち本市負担分を支出することにより、後期高齢者医療制度を円滑に運用すること。平成20年4月1日の後期高齢者医療制度の開始に伴い事業を開始した。					
対象・内容	原則75歳(一定の障害があると認定されたときは65歳)以上の高齢者(ただし生活保護受給者を除く)。愛媛県後期高齢者医療広域連合に対し、県下20市町で構成する広域連合の共通事務に係る経費として本市負担分を支出する。					

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	後期高齢者医療対策費	
事業費/財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度			愛媛県後期高齢者医療広域連合に対する事務費負担金		163,040	
予算 (千円)	事業費計	217,852	229,594	232,500						主な経費 (千円) 【R6 決算】
	国費・県費									
	市債									
	その他	450	450	450						
	一般財源	217,402	229,144	232,050						
決算 (千円)	事業費計	204,535	163,075				主な取組内容 【R6】	広域連合に事務費負担金を支出した。		
	国費・県費									
	市債									
	その他	353	392							
	一般財源	204,182	162,683							
	(執行率)	94%	71%							
人役	正規職員	0.5	0.5	0.5			特記事項			
	その他									
	合計	0.5	0.5	0.5						

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	納入通知書等の作成・発送件数	目標	4	4	4	4	広域連合の指示通り、適正に処理できた。		
		実績	4	4					
	単年で増	件	達成率	100%	100%				
		目標							
		実績							
		達成率							
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	広域連合の指示通り、適正に処理できたため。							
課題	特になし			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	引き続き、後期高齢者医療事務を適正に遂行するため。		

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	健康保険課	担当G	後期高齢者医療担当	連絡先	948-6370
------	-------	-----	-------	-----	-----------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名 13241	療養給付費負担金事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	5:補助金・負担金	
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる		-	-	-	-	
施策	社会保障制度の充実		-				
主な取組	その他の保障制度の充実	根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律 第104条				
取組みの柱	後期高齢者医療制度の安定的運営						
目的・背景	愛媛県後期高齢者医療広域連合が医療機関等へ支払う療養給付に対する本市の法定負担金(12分の1)を支出し、後期高齢者医療制度の安定運営を目的とする。平成20年4月1日の後期高齢者医療制度の開始に伴い、事業を開始した。						
対象・内容	愛媛県後期高齢者医療広域連合に対し、医療機関等へ支払う療養給付に対する本市の法定負担分(12分の1)を支出する。						

2.事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	後期高齢者医療対策費
事業費/財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な経費(千円)【R6決算】	医療機関等へ支払う療養給付負担金		5,881,267
予算(千円)	事業費計	5,764,508	5,881,267	6,055,164					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	5,764,508	5,881,267	6,055,164					
決算(千円)	事業費計	5,764,507	5,881,267			主な取組内容【R6】	広域連合が医療機関等へ支払う療養給付に対する本市の法定負担金(12分の1)を支出した。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	5,764,507	5,881,267						
	(執行率)	100%	100%						
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1		特記事項			
	その他								
	合計	0.1	0.1	0.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和6年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	負担金の適正な支出	目標		12	12	12	12	広域連合の指示通り、適正に処理できた。
		実績		12	12			
	現状維持	回	達成率	100%	100%			
		目標						
		実績						
		達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	広域連合の指示通り、適正に処理できたため。						
課題	特になし	今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	引き続き、後期高齢者医療事務を適正に遂行するため。			

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	健康保険課	担当G	後期高齢者医療担当	連絡先	948-6406
------	-------	-----	-------	-----	-----------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	後期高齢者医療運営管理事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	1:直営	
13241							
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる		-	-	-	-	
施策	社会保障制度の充実						
主な取組	その他の保障制度の充実	根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律 第49条				
取組みの柱	後期高齢者医療制度の安定的運営						
目的・背景	後期高齢者医療事務を適正に遂行し、制度の安定的運営を図ることを目的とする。平成20年4月1日の後期高齢者医療制度の開始に伴い、事業を開始した。						
対象・内容	原則75歳(一定の障害があると認定されたときは65歳)以上の高齢者(ただし生活保護受給者を除く)に対して、後期高齢者医療事務を適正に遂行する。 電算システムや周辺機器の運用管理、事務の効率化に向け通知書等の作成・発送等の作業を委託する。						

2.事業実施【Do】

		会計	後期高齢者医療特別会計	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費		
事業費/財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な経費(千円)【R6決算】	システム用端末(標準・MC)リース料		11,415		
予算(千円)	事業費計	30,633	45,929	126,433				封入封緘作業委託料		10,054	
	国費・県費								後期高齢者医療システム構築業務委託料		13,200
	市債										
	その他	30,633	45,929	126,433							
一般財源											
決算(千円)	事業費計	25,504	39,118			主な取組内容【R6】	電算システムや周辺機器の保守、通知書等の作成・封入封緘・発送、国が示す標準仕様に合わせた後期高齢者医療システムへの構築を進めた。				
	国費・県費										
	市債										
	その他	25,504	39,118								
	一般財源										
(執行率)	83%	85%									
人役	正規職員	0.5	0.5	0.5		特記事項					
	その他										
	合計	0.5	0.5	0.5							

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和6年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	納入通知書等の作成・発送件数	目標	88,000	92,000	96,000	96,000	予定どおりに事業が実施できた。	
		実績	87,500	91,500				
	単年で増	件	達成率	99%	100%			
			目標					
		実績						
		達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	予定どおりに事業が実施できたため。						
課題	国が示す標準仕様に準拠するよう後期高齢者医療システムへの構築が求められている。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	引き続き、後期高齢者医療事務を適正に遂行するため。	

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	健康保険課	担当G	後期高齢者医療担当	連絡先	948-6370
------	-------	-----	-------	-----	-----------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	資格事務管理事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営	
13241						
基本目標	健やかでやさしさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる		-	-	-	-
施策	社会保障制度の充実					
主な取組	その他の保障制度の充実	根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律 第54条			
取組みの柱	後期高齢者医療制度の安定的運営					
目的・背景	被保険者の資格管理に関して、申請書等の受付及び証の引渡し等、被保険者の便益の増進に寄与することを目的とする。平成20年4月1日の後期高齢者医療制度の開始に伴い、事業を開始した。					
対象・内容	原則75歳(一定の障害があると認定されたときは65歳)以上の高齢者(但し、生活保護受給者を除く)に対して、後期高齢者医療の資格管理に関する申請書等の受付及び証の引渡し等を行う。					

2. 事業実施【Do】

		会計	後期高齢者医療特別会計	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費	
事業費/財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な経費(千円)【R6決算】	被保険者証の郵送にかかる通信運搬費		21,452	
予算(千円)	事業費計	11,612	22,914	13,568						
	国費・県費									
	市債									
	その他	11,612	22,914	13,568						
一般財源										
決算(千円)	事業費計	9,260	21,977			主な取組内容【R6】	申請書等の受付 被保険者証等の引渡し等 ※国の方針により個人番号通知を同封するため、令和6年度は特定記録郵便で発送した。			
	国費・県費									
	市債									
	その他	9,260	21,977							
	一般財源									
(執行率)	80%	96%								
人役	正規職員	1.5	1.5	1.5		特記事項				
	その他	0.5	0.5	0.5						
	合計	2.0	2.0	2.0						

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和6年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	年齢到達による被保険者証の交付数	目標	8,000	8,000	8,500	-	予定どおりに事業が実施できた。	
		実績	7,573	7,238				
	現状維持	件	達成率	95%	91%			
活動指標	年次更新による被保険者証の交付数	目標	76,000	78,000	80,000	-	被保険者証等の引渡し等 申請書等の受付	
		実績	74,596	77,504				
	現状維持	件	達成率	98%	99%			
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	予定どおりに事業が実施できたため。						
課題	令和6年12月に現行の保険証が廃止され、マイナ保険証への移行を国は進めているが75歳以上の後期高齢者への移行には一定期間を要することから、マイナ保険証の有無に関わらず加入者全員に令和8年7月末までの間は資格確認書を交付するよう示されている。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	引き続き、後期高齢者医療事務を適正に遂行するため。	

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	健康保険課	担当G	後期高齢者医療担当	連絡先	948-6370
------	-------	-----	-------	-----	-----------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	給付事務管理事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	5:補助金・負担金	
13241						
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる		-	-	-	-
施策	社会保障制度の充実					
主な取組	その他の保障制度の充実	根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律			
取組みの柱	後期高齢者医療制度の安定的運営					
目的・背景	被保険者の医療の給付に関して、受付及び減額認定証の発送等、被保険者の便益の増進に寄与する事務を行う。平成20年4月1日の後期高齢者医療制度の開始に伴い、事業を開始した。					
対象・内容	原則75歳(一定の障害があると認定されたときは65歳)以上の高齢者(但し、生活保護受給者を除く)に対して、後期高齢者医療の高額療養費・療養費・葬祭費等の受付や減額認定証等の受付、発送を行う。					

2. 事業実施【Do】

		会計	後期高齢者医療特別会計	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費	
事業費/財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な経費(千円)【R6決算】	通信運搬費(郵送代)		465	
予算(千円)	事業費計	747	824	561						
	国費・県費									
	市債									
	その他	747	824	561						
	一般財源									
決算(千円)	事業費計	518	492			主な取組内容【R6】	高額療養費・療養費・葬祭費等の受付。減額認定証等の受付、発送。			
	国費・県費									
	市債									
	その他	518	492							
	一般財源									
	(執行率)	69%	60%							
人役	正規職員	0.5	0.5	0.5		特記事項				
	その他	1.5	1.5	1.5						
	合計	2.0	2.0	2.0						

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	療養費等の給付件数	目標	14,000	17,000	19,000	19,000	予定どおりに事業が実施できた。		
		実績	16,101	17,863					
	単年で増	件	達成率	115%	105%				
		目標							
		実績							
		達成率							
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	予定どおりに事業が実施できたため。							
課題	特になし			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	引き続き、後期高齢者医療事務を適正に遂行するため。		

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	健康保険課	担当G	後期高齢者医療担当	連絡先	948-6371
------	-------	-----	-------	-----	-----------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	後期保険料賦課調定検収事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	1:直営	
13241							
基本目標	健やかでやさしさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる						
施策	社会保障制度の充実		-	-	-	-	
主な取組	その他の保障制度の充実	根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律 第104条				
取組みの柱	後期高齢者医療制度の安定的運営						
目的・背景	後期高齢者医療制度の財政の健全化(後期高齢者医療に要する費用に充当するため。)平成20年4月1日の後期高齢者医療制度の開始に伴い事業を開始した。						
対象・内容	(対象)原則75歳(一定の障害があると認定されたときは65歳)以上の高齢者(ただし、生活保護受給者を除く) (内容)被保険者の所得状況等から愛媛県後期高齢者医療広域連合が保険料を決定し、その情報をもとに期割や徴収方法・納期等を定めたいえで、保険料額決定(変更)通知書等を作成し発送する。						

2. 事業実施【Do】

		会計	後期高齢者医療特別会計	款	総務費	項	徴収費	目	徴収費
事業費/財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度					
予算 (千円)	事業費計	9,116	9,386	13,073		主な経費 (千円) 【R6 決算】	当初賦課分の通信運搬費		7,111
	国費・県費								
	市債								
	その他	9,116	9,386	13,073					
	一般財源								
決算 (千円)	事業費計	7,083	7,347			主な取組 内容 【R6】	愛媛県後期高齢者医療広域連合が賦課した情報をもとに権割情報等を作成し、保険料額決定(変更)通知書及び仮徴収額開始(停止)通知書を作成・発送する。また、特別徴収額の平準化や保険料減免申請の対応など		
	国費・県費								
	市債								
	その他	7,083	7,347						
	一般財源								
	(執行率)	78%	78%						
人役	正規職員	1.2	1.2	1.2		特記 事項			
	その他								
	合計	1.2	1.2	1.2					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
活動 指標	保険料決定(変更)通知等	目標	12	12	12	12	被保険者に保険料額決定(変更)通知書等を作成・発送することができた。		
		実績	12	12					
	現状維持	月	達成率	100%	100%				
成果 指標	通知書等発送件数	目標	73,935	78,275	82,000	82,000	被保険者数の増加に伴い発送件数も増加している。		
		実績	75,303	89,981					
	単年で増	件	達成率	102%	115%				
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	全ての被保険者に保険料額決定(変更)通知書等を確実に作成・発送しているため。							
課題	特になし			今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	被保険者への保険料額決定(変更)通知等が法令により定められているため。		

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	健康保険課	担当G	後期高齢者医療担当	連絡先	948-6941
------	-------	-----	-------	-----	-----------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	後期保険料収納管理事業		事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	1:直営	
13241								
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる							
施策	社会保障制度の充実			-	-	-	-	
主な取組	その他の保障制度の充実		根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律 第104条				
取組みの柱	後期高齢者医療制度の安定的運営							
目的・背景	保険料を適切に徴収し後期高齢者医療制度の健全な運営を図る。 平成20年4月1日の後期高齢者医療制度の開始に伴い事業を開始した。							
対象・内容	(対象)原則75歳(一定の障害があると認定されたときは65歳)以上の高齢者(ただし、生活保護受給者を除く) (内容)愛媛県後期高齢者医療広域連合が賦課した保険料の適切な徴収に向け、納付書の発行や銀行・郵便局・コンビニエンスストアでの振替手数料の支払い、未納者に対する督促状等の印刷・発送処理を行う。							

2. 事業実施【Do】

		会計	後期高齢者医療特別会計	款	総務費	項	徴収費	目	徴収費	
事業費/財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な経費(千円)【R6決算】	督促状等の通信運搬費		7,401	
予算(千円)	事業費計	12,312	13,516	14,066				銀行等振込手数料		
	国費・県費									
	市債									
	その他	12,312	13,516	14,066						
一般財源										
決算(千円)	事業費計	8,059	11,744			主な取組内容【R6】	保険料の収納に伴う振替等手数料の支払い、滞納者に対する督促状等の発送、滞納・分納相談、短期証管理、債権移管者の協議等、延滞金の徴収に関する協議等、口座振替勧奨通知の発送、滞納者の普通徴収取消による特別徴収への移行手続きなど。			
	国費・県費									
	市債									
	その他	8,059	11,744							
	一般財源									
(執行率)	65%	87%								
人役	正規職員	1.2	1.2			特記事項				
	その他									
	合計	1.2	1.2	0.0						

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	督促状等の印刷・発送	目標	11	11	11	11	保険料滞納者に対して督促状等を発送した。		
		実績	11	11					
	現状維持	月	達成率	100%	100%				
成果指標	督促状等の印刷・発送	目標	-	-	-	-	保険料滞納者に対して督促状等を発送し、速やかな納付を促すことができた。		
		実績	12,058	14,294					
	現状維持	件	達成率	-	-				
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	全ての被保険者に保険料額決定(変更)通知書等を確実に作成・発送しているため。							
課題	特になし			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	保険料を適切に徴収し、医療制度の健全な運営を行うため。		

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	健康保険課	担当G	後期高齢者医療担当	連絡先	948-6941
------	-------	-----	-------	-----	-----------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	後期保険料納付事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	5:補助金・負担金	
13241						
基本目標	健やかでやさしさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる					
施策	社会保障制度の充実		-	-	-	-
主な取組	その他の保障制度の充実	根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律 第104条			
取組みの柱	後期高齢者医療制度の安定的運営					
目的・背景	法律に基づき被保険者から徴収した保険料を愛媛県後期高齢者医療広域連合へ負担金として支出する。 平成20年4月1日の後期高齢者医療制度の開始に伴い事業を開始した。					
対象・内容	(対象)愛媛県後期高齢者医療広域連合 (内容)法律に基づき被保険者から徴収した保険料を愛媛県後期高齢者医療広域連合へ負担金として支出する。					

2. 事業実施【Do】

		会計	後期高齢者医療特別会計	款	後期高齢者医療広域連合納付金	項	後期高齢者医療広域連合納付金	目	後期高齢者医療広域連合納付金
事業費/財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度					
予算 (千円)	事業費計	5,433,590	6,518,294	6,748,681		主な経費 (千円) 【R6 決算】	愛媛県後期高齢者医療広域連合への負担金		6,100,866
	国費・県費								
	市債								
	その他	5,433,590	6,518,294	6,748,681					
	一般財源								
決算 (千円)	事業費計	5,388,982	6,100,866			主な取組内容 【R6】	愛媛県後期高齢者医療広域連合への月次報告書の作成・報告、月次報告に基づき徴収した保険料等の支出など		
	国費・県費								
	市債								
	その他	5,388,982	6,100,866						
	一般財源								
	(執行率)	99%	94%						
人役	正規職員	1.2	1.2	1.2		特記事項			
	その他								
	合計	1.2	1.2	1.2					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	月次報告書の作成報告、 保険料の支出	目標	12	12	12	12	広域連合へ月次報告書を作成し、遅滞なく徴収した保険料を支出できた。		
		実績	12	12					
	現状維持	月	達成率	100%	100%				
		目標							
		実績							
		達成率							
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	徴収した保険料を適切に広域連合へ支出できたため。							
課題	特になし			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	法律に基づき徴収した保険料を適切に広域連合へ支出するため。		

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	健康保険課	担当G	後期高齢者医療担当	連絡先	948-6406
------	-------	-----	-------	-----	-----------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	後期保険料基盤安定事業費納付事業		事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	5:補助金・負担金	
13241								
基本目標	健やかでやさしさのあるまち【健康・福祉】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる							
施策	社会保障制度の充実			-	-	-	-	
主な取組	その他の保障制度の充実		根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律 第104条				
取組みの柱	後期高齢者医療制度の安定的運営							
目的・背景	後期高齢者医療財政の安定化を図ることを目的とする。 平成20年4月1日の後期高齢者医療制度の開始に伴い事業を開始した。							
対象・内容	(対象)原則75歳(一定の障害があると認定されたときは65歳)以上の高齢者で、低所得や被用者保険の被扶養者などの均等割軽減対象者(ただし、生活保護受給者を除く) (内容)低所得者の保険料均等割額の軽減分(公費負担分)について、本市負担分(1/4)と県負担分(3/4)を合わせて、一般会計から後期高齢者医療特別会計へ繰り出すもの。							

2.事業実施【Do】

		会計	後期高齢者医療特別会計	款	後期高齢者医療広域連合納付金	項	後期高齢者医療広域連合納付金	目	後期高齢者医療広域連合納付金
事業費/財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な経費(千円)【R6決算】	愛媛県後期高齢者医療広域連合への負担金		1,698,902
予算(千円)	事業費計	1,533,048	1,794,518	1,827,173					
	国費・県費								
	市債								
	その他	1,533,048	1,794,518	1,827,173					
一般財源									
決算(千円)	事業費計	1,533,109	1,698,902			主な取組内容【R6】	保険者の愛媛県後期高齢者医療広域連合が提示する金額を納付。(年2回)		
	国費・県費								
	市債								
	その他	1,533,109	1,698,902						
	一般財源								
(執行率)	100%	95%							
人役	正規職員	1.2	1.2	1.2		特記事項			
	その他								
	合計	1.2	1.2	1.2					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	負担金の支出	目標		2	2	2	2	広域連合へ遅滞なく負担金を支出できた。	
		実績		2	2				
	現状維持	回	達成率	100%	100%				
		目標							
		実績							
		達成率							
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	低所得者の保険料軽減分を公費で補填することにより、制度の安定的な財政運営を図ることができたため。							
課題	特になし			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	精度の安定的な財政運営を図るため。		

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	健康保険課	担当G	後期高齢者医療担当	連絡先	948-6370
------	-------	-----	-------	-----	-----------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	後期・はりきゅう施術扶助事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	5:補助金・負担金	
13241						
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる		-	-	-	-
施策	社会保障制度の充実					
主な取組	その他の保障制度の充実	根拠法令	松山市後期高齢者はり及びきゅう施術要綱			
取組みの柱	後期高齢者医療制度の安定的運営					
目的・背景	長年社会に貢献されてきた被保険者に、はり・きゅうの施術費用を助成することにより、健康づくりに寄与し、高齢者の福祉の増進を図ることを目的とする。平成20年4月1日、後期高齢者医療制度開始に伴い、老人保険医療はり・きゅう施術助成より後期・はりきゅう施術扶助事業に移行され、取組を開始した。					
対象・内容	後期高齢者医療保険の被保険者が、市指定の鍼灸師による施術を受けた場合、市から1回あたり1,000円(一月8回を限度)を助成する。					

2. 事業実施【Do】

		会計	後期高齢者医療特別会計	款	保健事業費	項	健康保持増進事業費	目	その他健康保持増進費
事業費/財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な経費(千円)【R6決算】	はりきゅう施術扶助費		30,661
予算(千円)	事業費計	32,455	32,455	32,455					
	国費・県費								
	市債								
	その他	32,455	32,455	32,455					
	一般財源								
決算(千円)	事業費計	29,263	30,703			主な取組内容【R6】	後期高齢者医療保険の被保険者が、市指定の鍼灸師による施術を受けた場合、市から1回あたり1,000円を助成する。		
	国費・県費								
	市債								
	その他	29,263	30,703						
	一般財源								
	(執行率)	90%	95%						
人役	正規職員	0.4	0.4	0.4		特記事項			
	その他								
	合計	0.4	0.4	0.4					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	はりきゅうの施術を受けた延べ件数	目標	32,400	32,400	32,400	32,400	予定通りの事業が実施できた。		
		実績	29,369	30,356					
	単年で増	回	達成率	91%	94%				
		目標							
		実績							
		達成率							
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	保険適用外でも施術が必要な後期高齢者に対してはりきゅうを適正に施術をすることにより、福祉の増進に寄与できたため。							
課題	事業利用者が全体の2.6%と少なく、特定の方の利用に留まっている。			今後の方向性	終期到来による廃止	左記の理由	特定の利用者を対象とした限定的な事業となっているため。		

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	健康保険課	担当G	後期高齢者医療担当	連絡先	948-6406
------	-------	-----	-------	-----	-----------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	後期保険料還付事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	1:直営	
13241							
基本目標	健やかでやさしさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる						
施策	社会保障制度の充実		-	-	-	-	
主な取組	その他の保障制度の充実	根拠法令	地方自治法施行令 第165条の7				
取組みの柱	後期高齢者医療制度の安定的運営						
目的・背景	後期高齢者医療保険料の過誤納金及び還付未済分を処理し、適正に支給対象者へ還付するもの。 平成20年4月1日の後期高齢者医療制度の開始に伴い事業を開始した。						
対象・内容	(対象)原則75歳(一定の障害があると認定されたときは65歳)以上の高齢者(ただし、生活保護受給者を除く)のうち、過誤納金等の支給対象者。 (内容)過誤納金及び還付未済分等の還付処理。						

2. 事業実施【Do】

		会計	後期高齢者医療特別会計	款	保健事業費	項	健康保持増進事業費	目	その他健康保持増進費
事業費/財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な経費(千円)【R6決算】	還付金		5,483
予算(千円)	事業費計	5,100	5,600	6,020					
	国費・県費								
	市債								
	その他	5,100	5,600	6,020					
一般財源									
決算(千円)	事業費計	5,161	5,483			主な取組内容【R6】	死亡等の異動情報の取り込みにより、収納済みの保険料の過誤納金及び還付未済等を処理する。		
	国費・県費								
	市債								
	その他	5,161	5,483						
	一般財源								
(執行率)	101%	98%							
人役	正規職員	1.2	1.2	1.2		特記事項			
	その他								
	合計	1.2	1.2	1.2					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	還付金の支出	目標	12	12	12	12	過誤納金等の支出対象者に還付金を支出した。		
		実績	12	12					
	現状維持	回	達成率	100%	100%				
成果指標	還付金の支出	目標	-	-	-	-	過誤納金等の支出対象者に還付金を支出した。		
		実績	510	622					
	単年で増	件	達成率	-	-				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	過誤納金等が発生した場合には、支給対象者に還付金を支出しているため。							
課題	特になし			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	死亡等により、過誤納金等が発生した場合には法令に基づき、支給対象者に還付する必要があるため。		